



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 関口 弘一 TEL 06-6578-0029
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,207	1.7	164	△18.1	87	△36.8	19	△54.8
27年3月期	5,118	△3.0	201	57.0	138	133.0	42	—

(注)包括利益 28年3月期 19百万円 (△54.8%) 27年3月期 42百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.92	1.90	5.7	2.1	3.2
27年3月期	4.39	—	16.5	3.2	3.9

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,056	347	8.5	34.99
27年3月期	4,248	327	7.7	33.07

(参考)自己資本 28年3月期 346百万円 27年3月期 327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	148	△4	△279	697
27年3月期	△58	△118	△106	833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	△16.3	△370	—	△430	—	△298	—	△30.08
通期	4,800	△7.8	230	39.6	145	65.5	50	162.5	5.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,208,900 株	27年3月期	10,208,900 株
② 期末自己株式数	28年3月期	302,067 株	27年3月期	302,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,906,852 株	27年3月期	9,604,926 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,505	2.7	173	△21.2	112	△33.9	20	△69.1
27年3月期	4,387	0.4	220	48.0	170	92.5	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.03	2.00
27年3月期	6.77	—

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,105	348	8.5	35.05
27年3月期	4,184	327	7.8	33.02

(参考) 自己資本 28年3月期 347百万円 27年3月期 327百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策により企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向にある反面、新興国経済の減速や年明け以降の急激な円安修正などにより、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、雇用環境が改善傾向にある事により、人員不足も深刻化しておりますが、当社においては、従業員満足度アンケートの分析や、給与等の処遇の見直し、労働環境の改善等、従業員満足度の向上に努めた結果、今後の店舗運営においても問題の無い状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」の達成に向け取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましても収益体質の更なる確立を図るべく、接客サービスを中心とした店舗現場力の強化、新商品開発・徹底した品質の向上等、事業全般の収益力強化を実施してまいりました。特に、「徹底した人材育成」、「徹底した情報発信」、「新商品開発の継続」を3本柱として、社員だけではなくパート・アルバイトを含めた全従業員を対象として社内のみではなく外部機関も活用した階層別研修の実施、従業員の商品知識や品質管理能力の向上を図る研修や店舗改善指導の実施、グレードアップした季節を感じていただける季節ごとの期間限定コースメニューの開発や天然ふぐ、白子などの高付加価値メニューによる価値ある美味しさの追求を行う等、様々な施策を実施してまいりました。

主力事業であるとらふぐ料理店「玄品ふぐ」につきましては、主に閑散期の新規顧客の開拓を中心とした法人営業をはじめ、中国・韓国や東南アジア等、海外からの訪日外国人の大幅増によるインバウンド消費拡大により、売上高は増加しました。また昨年来好評を得ておりました季節ごとの期間限定メニューである「春霞膳」「夏安居」「秋津膳」「冬安居」をリニューアルによるグレードアップしての販売や心地良いおもてなしによりリピーターの増加を図りました。その他にも、毎月19日を「厄除けの日」、29日を「福(ふぐ)の日」とし、ご来店頂いたお客様へお贈りする「厄除けゆびき」や「福土産」の実施、お客様がまた来たいと思える店創りに努めました。また、昨年度「玄品ふぐ」エリアFC店舗の再募集を本格的に再開した結果、全てのエリアにおいてエリアフランチャイザーとの契約が完了し、昨年度の、中国地方初の「玄品ふぐ 広島八丁堀の関」に続き、平成27年9月には甲信越地方初の「玄品ふぐ 山梨甲府の関」、平成28年2月には「玄品ふぐ 名古屋錦本町の関」がオープンし翌期以降の売上高伸長への足固めを行うことができました。

以上の結果、当連結会計年度末における直営店舗数は、小型店舗の見直しをおこなったこと等により前連結会計年度末から6店舗減少し41店舗(関東地区27店舗、関西地区12店舗、その他2店舗)となり、当連結会計年度の売上高は3,246百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。また、フランチャイズ店舗数は、前連結会計年度末から1店舗増加し42店舗(関東地区17店舗、関西地区25店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により592百万円(同比1.9%増)となり、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,650百万円(同比0.6%減)となっております。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている「壇之浦パーキングエリア」においては、原点回帰の方針から今後の成長が見込めない為、平成28年3月で契約期間満了により運営を終了いたしました。一方でとらふぐ以外に、かにも販売しております、ふぐ・かに業態の売上高は好調に推移しました。その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末から変わらず12店舗、当連結会計年度の売上高は、1,368百万円(同比2.4%増)となり前連結会計年度を上回りました。

その結果、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は前連結会計年度末から5店舗減少し95店舗となり、当連結会計年度の売上高は5,207百万円(同比1.7%増)、また、繁忙期でのとらふぐ価格の上昇を見越しあらかじめ安価でとらふぐを一括仕入れすること等により原価率の低減をはかったものの、とらふぐ相場の予想以上の高騰や新たな季節メニューの上質化による原価率の上昇を吸収しきれなかったこと、販売費及び一般管理費においては、翌期以降のエリアFCの拡大に向けたFC加盟開発経費等の増加や営業強化を目的とした部署新設等の本部機能充実を図ったことによる人件費等の増加等により、営業利益は164百万円(同比18.1%減)、経常利益は87百万円(同比36.8%減)となりました。特別損失として、当連結会計年度に「玄品ふぐ」及び「壇之浦パーキングエリア」店舗等の閉鎖に係る店舗閉鎖損失20百万円、不採算店舗の減損損失19百万円等を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円(同比54.8%減)となりました。

なお、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原点回帰戦略を更に推し進めるべく、以下の施策を図ることで、収益体質企業へと転換を図り増益を達成してまいります。

- ・店舗毎の中長期的な目標設定とその達成に向けた施策の実施
- ・心地よい空間での一流の接客サービスを中心とした店舗現場力の強化
- ・調達力、技術力を生かした最高のとらふぐによる、お客様に喜んでいただける新メニューの開発等、価値ある美味しさの追求
- ・エリアF C本部の設置によるF C店舗の全国規模での出店
- ・様々な対策による新たな閑散期需要の開拓
- ・物流体制の見直し等、本部体制を最適化すること等による本部コストの適正化

以上の状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高4,800百万円、営業利益230百万円、経常利益145百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を予定しております。

売上高等の対前年比の減少要因は、当社100%子会社である株式会社関門福楽館が運営する「関門自動車道 壇之浦パークエリア（下り線）」内の商業施設の運営を平成28年3月31日に契約期間満了により終了したことや、閑散期の需要を促進する販管費の増加等を見込んだものです。

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して191百万円減少し4,056百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加39百万円、無形固定資産の増加30百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少135百万円、減価償却費及び所有不動産の売却等による有形固定資産の減少134百万円、差入保証金の店舗閉鎖等による減少22百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して211百万円減少し3,709百万円となりました。これは主に借入金の返済272百万円等の減少要因はあったものの、リース債務の増加67百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し347百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加19百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、一括購入によるたな卸資産の増加や借入金の返済による支出及び有形固定資産の取得による支出等による減少要因により、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、当連結会計年度末には697百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148百万円（前連結会計年度は58百万円の減少）となりました。これは、減価償却費123百万円、税金等調整前当期純利益38百万円等の増加要因はあったものの、たな卸資産の増加41百万円、売上債権の増加17百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前連結会計年度比96.3%減）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入85百万円、差入保証金の回収による収入7百万円等はあったものの、有形固定資産の取得による支出85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は279百万円（前連結会計年度比162.7%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出228百万円、短期借入金の純減額43百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	△5.8	4.8	4.3	7.7	8.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.5	21.3	30.7	39.4	77.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	118.2	21.9	—	21.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.4	2.2	—	2.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヵ月の変則決算であり、かつ、当該期間が当社の繁忙期であり営業キャッシュ・フローが相対的に多額となっているため記載しておりません。なお、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は5.7年、インタレスト・カバレッジ・レシオは40.2倍であります。
- 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施する方針ですが、現状、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

① とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

② 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション・販売促進方法の確立、新たな閑散期の需要の開拓を目的とした新商品の販売等に注力していく方針であります。

なお、当社グループの平成27年3月期及び平成28年3月期における四半期別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
上半期売上高	1,754	34.3%	1,852	35.6%
第1四半期売上高	840	16.4%	911	17.5%
第2四半期売上高	914	17.9%	941	18.1%
下半期売上高	3,364	65.7%	3,354	64.4%
第3四半期売上高	1,749	34.2%	1,729	33.2%
第4四半期売上高	1,614	31.5%	1,625	31.2%
通期売上高	5,118	100.0%	5,207	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 減損会計について

当社グループにおいて、今後、店舗業績の不振の要因により、固定資産の減損会計による損失を計上する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

i) ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社グループにおきましては、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しておりますが、出店地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 食品衛生法について

当社グループは、飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりませんが、万が一何らかの要因で食中毒等の問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ スtock・オプション制度について

当社グループは、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の有償発行を行っております。

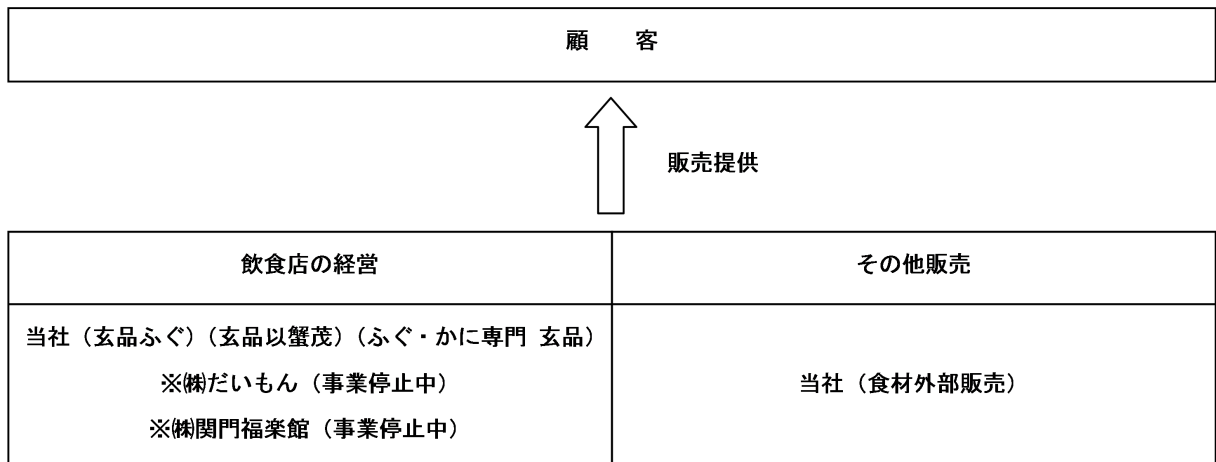
Stock・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金の返済について

当社グループは、1年以内に返済期限が到来する短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の残高が営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となっております。この状況下において、当社グループでは、キャッシュ・フローを重視した経営改善、取引金融機関との契約条件の協議を推し進め、その結果経営改善により安定した店舗運営による収益の確保が図れる見通しが立ったことから、取引金融機関から返済期限の延長に関して一定の理解をいただける状況となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、主に食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、「ふぐ・かに専門 玄品」の店舗展開を行っております。また、上記に該当しない事業として、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売等の事業を行っております。



※連結子会社

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
（連結子会社） 株式会社関門福楽館 （注）1	大阪市西区	30百万円	事業停止中	100.0%	役員の兼任2名 商品の販売 資金の貸付
（連結子会社） 株式会社だいもん （注）2	神奈川県小田原市	85百万円	事業停止中	100.0%	役員の兼任2名 資金の貸付 債務保証

（注） 1. 株式会社関門福楽館は、壇之浦パーキングエリア内の商業施設を運営しておりましたが、契約満了のため平成28年3月31日をもって当該施設の運営を終了しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食で世の中を変える、幸せにする、明るい未来実現に貢献する」という創業者理念、「真に食を愛する者が関門海という集団を形成し、社会に貢献する」という経営者理念のもと、情熱をもったビジョナリーカンパニーとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、店舗ごとの売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には、営業利益率10%、店舗ごとの売上高営業利益率20%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である「玄品ふぐ」事業への本業回帰を柱とした事業基盤の再構築を行っております。

関門海の強みである

- ① ふぐ料理業界でNO. 1 であること
- ② 水産物の冷凍解凍技術・ノウハウがトップレベルであること
- ③ オペレーションが比較的容易であり、店舗展開を行いやすいこと

を活かし、不採算事業から撤退し、収益性と成長性の高い「玄品ふぐ」事業へ経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の店舗運営強化、新商品の開発および品質の向上、店舗設備改装の継続、新たな閑散期対策、インバウンド需要の取込強化、フランチャイズの全国拡大等より業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 収益体質の確立・向上

当社グループの重視する売上高営業利益率が低い要因としまして、閑散期である夏季の収益性悪化、非効率性等があげられます。高い利益率へと回復するため、まず、今までとは違う新たな閑散期需要の開拓を行うため、新商品の開発及び周知の徹底や海外旅行客の取込強化等、夏季顧客の新規獲得に注力いたします。また、POSシステムの導入等により、当社各店舗の特性を的確に捉え、効果の高い施策を実施することにより、売上高の増加を図りつつ、その一方で、本部体制を最適化すること等による本部コストの効率的な使用を徹底することによる適正化等により収益体質の確立・向上を目指します。

③ 財務体質の改善

当社グループは、依然として財務体質は脆弱な状況にあることから、引き続き原点回帰の事業方針のもと、業績の改善、在庫の適正化により営業キャッシュ・フローを確保しつつ、借入条件の検討等を行い財務体質の改善を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことなどから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,247	697,971
売掛金	138,898	157,388
商品及び製品	1,478,913	1,518,181
原材料及び貯蔵品	13,611	16,189
繰延税金資産	56,479	54,679
その他	110,196	111,018
貸倒引当金	△12,315	△9,651
流動資産合計	2,619,031	2,545,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,475,840	2,154,360
減価償却累計額	△1,750,595	△1,510,570
建物及び構築物(純額)	※1 725,244	643,790
機械装置及び運搬具	133,115	75,233
減価償却累計額	△111,111	△55,828
機械装置及び運搬具(純額)	22,004	19,404
土地	※1 58,485	—
その他	825,326	752,586
減価償却累計額	△746,929	△666,391
その他(純額)	78,396	86,195
有形固定資産合計	884,131	749,390
無形固定資産		
その他	13,633	43,760
無形固定資産合計	13,633	43,760
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	4,150
差入保証金	654,266	631,654
繰延税金資産	51,170	67,282
その他	35,730	28,783
貸倒引当金	△13,933	△13,933
投資その他の資産合計	731,384	717,936
固定資産合計	1,629,148	1,511,087
資産合計	4,248,180	4,056,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,918	121,546
短期借入金	1,304,021	1,260,584
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,038,855	1,837,218
未払金	221,098	206,910
未払法人税等	28,603	43,606
未払消費税等	30,033	47,823
賞与引当金	35,553	32,000
その他	29,992	42,176
流動負債合計	3,815,077	3,591,866
固定負債		
長期借入金	※1 46,547	19,490
その他	58,972	97,906
固定負債合計	105,519	117,396
負債合計	3,920,596	3,709,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	647,711
資本剰余金	756,708	756,708
利益剰余金	△788,856	△769,804
自己株式	△287,980	△287,998
株主資本合計	327,584	346,617
新株予約権	—	984
純資産合計	327,584	347,602
負債純資産合計	4,248,180	4,056,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,118,883	5,207,735
売上原価	1,591,199	1,671,385
売上総利益	3,527,684	3,536,350
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,326,549	※1,※2 3,371,611
営業利益	201,134	164,738
営業外収益		
受取利息	661	149
受取地代家賃	6,800	12,156
受取和解金	—	1,600
受取保険金	574	—
消費税等免除益	10,393	—
その他	1,808	1,036
営業外収益合計	20,237	14,942
営業外費用		
支払利息	69,075	64,329
その他	13,666	27,757
営業外費用合計	82,741	92,086
経常利益	138,631	87,594
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,865	—
新株予約権戻入益	5,284	—
特別利益合計	7,150	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 12
固定資産売却損	※5 1,111	※5 9,313
店舗閉鎖損失	※6 15,057	※6 20,220
減損損失	※7 87,557	※7 19,174
解約違約金	10,716	—
特別損失合計	114,441	48,720
税金等調整前当期純利益	31,340	38,873
法人税、住民税及び事業税	23,867	34,132
法人税等調整額	△34,690	△14,310
法人税等合計	△10,822	19,821
当期純利益	42,162	19,051
親会社株主に帰属する当期純利益	42,162	19,051

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	42,162	19,051
包括利益	42,162	19,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,162	19,051
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,896	705,893	△831,018	△287,980	183,790
当期変動額					
新株の発行	50,815	50,815			101,631
親会社株主に帰属する当期純利益			42,162		42,162
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,815	50,815	42,162	—	143,793
当期末残高	647,711	756,708	△788,856	△287,980	327,584

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,284	189,075
当期変動額		
新株の発行		101,631
親会社株主に帰属する当期純利益		42,162
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,284	△5,284
当期変動額合計	△5,284	138,508
当期末残高	—	327,584

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,711	756,708	△788,856	△287,980	327,584
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			19,051		19,051
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,051	△18	19,033
当期末残高	647,711	756,708	△769,804	△287,998	346,617

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	327,584
当期変動額		
新株の発行		—
親会社株主に帰属する当期純利益		19,051
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	984
当期変動額合計	984	20,017
当期末残高	984	347,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,340	38,873
減価償却費	131,406	123,536
長期前払費用償却額	10,754	10,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,977	△2,664
支払利息	69,075	64,329
固定資産売却損益 (△は益)	△754	9,313
店舗閉鎖損失	7,424	12,269
減損損失	87,557	19,174
売上債権の増減額 (△は増加)	26,103	△17,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,633	△41,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,322	△5,372
未払金の増減額 (△は減少)	△24,145	△11,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,934	17,791
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,823	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,868	555
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△292	—
その他	4,601	17,410
小計	23,980	235,116
利息の受取額	661	149
利息の支払額	△69,305	△63,998
法人税等の支払額	△14,006	△22,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,669	148,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,228	85,333
有形固定資産の取得による支出	△117,772	△85,256
無形固定資産の取得による支出	△9,493	△777
差入保証金の回収による収入	16,490	7,262
差入保証金の差入による支出	△4,673	△712
長期前払費用の取得による支出	△12,596	△4,908
その他	3,200	△5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,617	△4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,272	△43,437
長期借入金の返済による支出	△151,732	△228,694
株式の発行による収入	96,552	—
新株予約権の発行による収入	—	984
その他	△2,941	△8,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,393	△279,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,680	△135,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,927	833,247
現金及び現金同等物の期末残高	*1 833,247	*1 697,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

(株)関門福楽館

(株)だいもん

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度は、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	58,485千円	—千円
建物	16,217	—
計	74,702	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	46,547千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	139,794	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
労務費	1,156,672千円	1,207,679千円
地代家賃	672,438	663,489
減価償却費	129,701	121,611
貸倒引当金繰入額	3,522	—
賞与引当金繰入額	35,280	31,842

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	33,726千円	25,933千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,729千円	建物及び構築物 —千円
その他	136	その他 —
計	1,865	計 —

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他	—千円	その他 12千円
計	—	計 12

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,111千円	建物及び構築物 7,021千円
		その他 2,292
計	1,111	計 9,313

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物除却損	7,144千円	建物及び構築物除却損	6,787千円
原状回復費用	4,260	原状回復費用	5,570
解約違約金	2,766	解約違約金	2,419
その他費用	886	その他費用	5,443
計	15,057	計	20,220

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府1店舗 神奈川県2店舗	店舗	土地	30,433
		建物及び構築物	55,834
		その他	1,288
合		計	87,557

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額又はそれに準ずる方法により算定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府1店舗	店舗	建物及び構築物	16,607
		その他	2,567
合		計	19,174

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額又はそれに準ずる方法により算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,609,000	599,900	—	10,208,900
自己株式				
普通株式	302,000	—	—	302,000

(注) 普通株式の増加は、平成26年9月30日を払込期限とする第三者割当増資による発行株式数(582,300株)および当連結会計年度における新株予約権の行使による発行株式数(17,600株)によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,208,900	—	—	10,208,900
自己株式				
普通株式	302,000	67	—	302,067

(注) 普通株式の増加は、平成27年7月16日の端株買取(67株)によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	984
合計		—	—	—	—	—	984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	833,247千円	697,971千円
現金及び現金同等物	833,247	697,971

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－千円	70,298千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	33.07円	1株当たり純資産額	34.99円
1株当たり当期純利益金額	4.39円	1株当たり当期純利益金額	1.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	42,162	19,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	42,162	19,051
期中平均株式数(株)	9,604,926	9,906,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	142,837
(うち、新株予約権(株))	(－)	(142,837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議 ストック・オプション 126,300株	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	327,584	347,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	984
(うち、新株予約権(千円))	(－)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	327,584	346,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,906,900	9,906,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,543	675,474
売掛金	140,269	150,767
商品及び製品	1,468,391	1,518,181
原材料及び貯蔵品	12,960	16,189
前払費用	62,483	59,152
繰延税金資産	56,479	54,679
未収入金	37,685	87,518
その他	41,118	33,783
貸倒引当金	△14,828	△12,164
流動資産合計	2,628,101	2,583,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,096,970	2,049,724
減価償却累計額	△1,404,744	△1,416,670
建物（純額）	692,225	633,054
構築物	105,995	104,636
減価償却累計額	△94,225	△93,899
構築物（純額）	11,770	10,736
機械及び装置	58,294	59,335
減価償却累計額	△36,410	△40,446
機械及び装置（純額）	21,884	18,889
車両運搬具	14,854	15,897
減価償却累計額	△14,733	△15,382
車両運搬具（純額）	120	514
工具、器具及び備品	731,015	752,586
減価償却累計額	△669,372	△666,391
工具、器具及び備品（純額）	61,642	86,195
有形固定資産合計	787,644	749,390
無形固定資産		
商標権	3,403	2,808
特許権	997	840
ソフトウェア	5,637	36,805
その他	3,190	3,190
無形固定資産合計	13,229	43,645
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	4,150
関係会社株式	11,079	—
出資金	395	395
関係会社長期貸付金	336,120	334,800
長期前払費用	19,583	13,912
差入保証金	560,826	538,214
繰延税金資産	51,170	67,282
その他	15,716	14,466
貸倒引当金	△243,933	△243,933
投資その他の資産合計	755,108	729,286
固定資産合計	1,555,982	1,522,322
資産合計	4,184,084	4,105,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,282	85,258
短期借入金	1,304,021	1,260,584
1年内返済予定の長期借入金	1,824,301	1,678,954
リース債務	1,961	15,184
未払金	188,384	176,335
設備関係未払金	2,897	324
未払費用	6,083	4,715
未払法人税等	28,159	43,133
未払消費税等	27,060	41,553
預り金	9,003	8,932
前受収益	10,213	10,381
賞与引当金	35,000	32,000
関係会社整理損失引当金	89,960	123,891
債務保証損失引当金	188,973	177,754
その他	4,263	799
流動負債合計	3,801,563	3,659,802
固定負債		
リース債務	—	54,410
長期預り保証金	55,372	43,496
固定負債合計	55,372	97,906
負債合計	3,856,935	3,757,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	647,711
資本剰余金		
資本準備金	346,596	346,596
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	756,708	756,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△789,291	△769,210
利益剰余金合計	△789,291	△769,210
自己株式	△287,980	△287,998
株主資本合計	327,148	347,211
新株予約権	—	984
純資産合計	327,148	348,196
負債純資産合計	4,184,084	4,105,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
店舗売上高	3,728,396	3,806,755
フランチャイズ売上高	581,074	592,328
その他の売上高	78,284	106,483
売上高合計	4,387,755	4,505,567
売上原価		
期首たな卸高	976,077	1,468,391
当期仕入高	1,697,059	1,350,643
他勘定受入高	7,632	5,233
合計	2,680,769	2,824,267
期末たな卸高	1,468,391	1,518,181
売上原価合計	1,212,378	1,306,086
売上総利益	3,175,376	3,199,481
販売費及び一般管理費		
労務費	1,021,738	1,081,043
賞与引当金繰入額	34,726	31,842
地代家賃	519,719	515,493
水道光熱費	196,549	180,767
消耗品費	102,501	107,186
支払手数料	184,098	187,786
減価償却費	120,414	115,361
研究開発費	33,726	25,933
業務委託費	330,607	344,609
貸倒引当金繰入額	3,522	—
その他	407,217	435,698
販売費及び一般管理費合計	2,954,824	3,025,723
営業利益	220,552	173,757
営業外収益		
受取利息	1,352	506
受取地代家賃	6,800	11,014
経営指導料	14,000	12,000
受取保険金	574	—
その他	1,280	2,498
営業外収益合計	24,007	26,020
営業外費用		
支払利息	63,773	60,620
貸倒引当金繰入額	1,562	—
その他	9,210	26,735
営業外費用合計	74,545	87,356
経常利益	170,013	112,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,865	—
貸倒引当金戻入額	11,496	—
新株予約権戻入益	5,284	—
債務保証損失引当金戻入額	—	11,219
特別利益合計	18,646	11,219
特別損失		
固定資産除却損	—	12
固定資産売却損	—	2,985
店舗閉鎖損失	12,957	17,720
減損損失	39,488	19,174
解約違約金	10,716	—
関係会社株式評価損	18,920	11,079
関係会社整理損失引当金繰入額	22,162	33,931
債務保証損失引当金繰入額	30,194	—
特別損失合計	134,440	84,903
税引前当期純利益	54,220	38,737
法人税、住民税及び事業税	24,133	32,966
法人税等調整額	△34,945	△14,310
法人税等合計	△10,811	18,656
当期純利益	65,032	20,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	596,896	295,781	410,111	705,893	△854,323	△854,323	△287,980	160,485
当期変動額								
新株の発行	50,815	50,815		50,815				101,631
当期純利益					65,032	65,032		65,032
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	50,815	50,815	—	50,815	65,032	65,032	—	166,663
当期末残高	647,711	346,596	410,111	756,708	△789,291	△789,291	△287,980	327,148

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,284	165,770
当期変動額		
新株の発行		101,631
当期純利益		65,032
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,284	△5,284
当期変動額合計	△5,284	161,378
当期末残高	—	327,148

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	647,711	346,596	410,111	756,708	△789,291	△789,291	△287,980	327,148
当期変動額								
新株の発行								—
当期純利益					20,081	20,081		20,081
自己株式の取得							△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	20,081	20,081	△18	20,062
当期末残高	647,711	346,596	410,111	756,708	△769,210	△769,210	△287,998	347,211

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	327,148
当期変動額		
新株の発行		—
当期純利益		20,081
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	984
当期変動額合計	984	21,047
当期末残高	984	348,196

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本年6月に開催予定の定時株主総会が取締役全員の改選期となりますので、変更がある場合は決定され次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。